ブロック塀の所有者による<u>安全対策の促進</u> - 支援 100% を目指して -

過去のブロック塀倒壊による主な事故

1978年(昭和53年)宮城県沖地震 死者18名 1995年(平成 8年)阪神·淡路大震災 死者14名 2011年(平成23年)東日本大震災 不明(多数につき) 2016年(平成28年)熊本地震 死者1名 2018年(平成30年)大阪府北部地震 死者2名※1 など

※1:小学校のプールに設置されたブロック塀が約40mに わたり倒壊し、登校中の女児(4年生)が下敷きとなって死亡



◇ 宮城県沖地震(昭和53年)の教訓から<u>建築基準法の改正(基準の強化)</u>が行われていますが、 建築時期の古いものが多く、事故が続いています。

県における取組み方針

県内における危険なブロック塀「0(ゼロ)」を目指していきます!



そのため、【①周知の徹底】【②相談体制の整備】【③支援策の充実】を図ります。 特に、③支援策の充実については、県内の全市町村における補助制度の創設を目標とします。

県の主な取組み

【①周知の徹底】

チラシやリーフレット・県広報紙・県HPのほか、SNS(県公式ツイッター等)などを活用して<u>情報発信</u>を行っています。



県広報紙ひばり (2020年3月号 地震特集)

【②相談体制の整備】

建築関係団体 (茨城県建築センター・茨城県建築士事務所協会)と連携して設置した<u>専門家相談窓口の</u>活用を図っています。



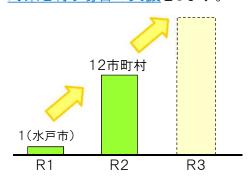
住まいの相談会(窓口) リフォームー日出張相談(現地)

【③支援策の充実】

R1年度に<u>補助制度検討会を開催</u> (県が主体となって市町村と検討)



R2年度は<mark>県内12市町村</mark>(水戸市を含む)が国の交付金(防災・安全交付金)を活用して<u>所有者が安全</u>対策を行う場合の支援をします。



全市町村での支援を目指します!